

平成19年3月期 決算短信

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 澤井 幹人 TEL (06) 6315-1131  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,086	△6.6	758	—	△411	—	1,741	—
18年3月期	82,527	△5.7	△58	—	△1,577	—	△32,995	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	10	34	—	—	21.7	△0.7	1.0
18年3月期	△301	20	—	—	△181.3	△1.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	48,774		8,941		18.3	52	89
18年3月期	72,458		7,136		9.8	42	38

(参考) 自己資本 19年3月期 8,906百万円 18年3月期 7,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,081	10,010	△24,140	7,462
18年3月期	△1,521	△374	9,819	15,642

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,900	△11.4	△400	—	△600	—	△1,200	—	△7	13
通期	71,300	△7.5	800	5.5	300	—	200	△88.5	1	19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 168,515,184株 18年3月期 168,515,184株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 125,035株 18年3月期 109,792株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	64,293	△4.6	△579	—	△1,233	—	736	—
18年3月期	67,413	△7.3	△1,182	△753.5	△1,936	—	△33,107	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	37	—	—
18年3月期	△302	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	44,946		8,585		19.1		50	99
18年3月期	57,437		7,820		13.6		46	44

(参考) 自己資本 19年3月期 8,585百万円 18年3月期 7,820百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,900	0.2	△800	—	△700	—	△1,000	—	△5	94
通期	64,300	0.0	300	—	100	—	100	△86.4	0	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は底固く推移したものの、持家については中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、「木を科学する。SXL」をスローガンにハイクオリティな構造材による「木にこだわった家づくり」に取り組んでまいりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 【住宅事業】

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力いたしました。その結果、売上高は742億7千4百万円（前期比3.5%減）となりましたが、営業利益は14億9千6百万円（前期比25.9%増）と改善いたしました。

営業面におきましては、当社創立55周年を記念し昨年10月、東京・大阪両会場において当社初の大型イベントである「住宅祭」を開催し、目標を上回る5,244組、約16,000名の来場者を迎え、受注の増強に大きく寄与いたしました。また、営業力の強化を図るため、スタッフ・非営業部門から営業部門に100名規模の人員シフトを実施いたしました。さらに利益率の改善を図るため、価格訴求型から価値訴求型の営業スタイルを推進するとともに、邸別の利益率管理を強化することにより不採算受注の見直しに努めてまいりました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、商品の開発に注力するとともに、中間価格帯商品の充実にも努めてまいりました。昨年4月には、ネット住宅「Sum@i21」の外観デザインに、こだわり層をターゲットとした『スタイリッシュシリーズ』を加えるとともに、インテリアカラー、オプションアイテムを充実させた新商品を発売いたしました。また、10月には、家族との時間を大切にするファミリー層（30代から40代前半の子育て世代）を対象に、創立55周年記念商品として、当社では初めての本格的洋風スタイルの外観で、多彩の収納提案と、家族で空を楽しむパノラマバルコニーを標準装備した、ニューオーセント「家族の休日」を発売いたしました。

#### 【不動産賃貸事業】

「新中期計画-INNOVATION55-」に基づき、財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を積極的に推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は14億6千4百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は7億4千2百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### 【その他の事業】

住宅事業の低迷による関連商品の売上減少、及び期中のホームセンター事業からの撤退等により、その他事業の売上高は13億4千7百万円（前期比37.4%減）となり、営業利益は9千1百万円（35.4%減）となりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、755億円の計画に対し、770億8千6百万円（前期比6.6%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益7億5千8百万円（前期は5千8百万円の損失）、連結経常損失は4億1千1百万円となりましたが、本社梅田ビルはじめ固定資産売却益の計上により、連結当期純利益は17億4千1百万円となりました。財務面におきましては、不動産、投資有価証券等の売却により有利子負債を236億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は186億2千1百万円（前期比55.9%減）と大幅に削減いたしました。

今後の見通しといたしましては、景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善が見られないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われまます。

当社グループといたしましては、ますます厳しさをます外部環境の変化に対応するため、引続き諸経費の削減に努めるとともに、着工の平準化の推進、資材関係の調達方法の見直し等によりコストダウンに注力し、資材等の高騰に対処する所存であります。また、展示場の見直し・商品ラインアップの充実等、営業力強化に向け全社員が一丸となって取組み、平成19年度以降の業績向上に向けて邁進する所存であります。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

#### 【連結業績見通し】

売上高	71,300百万円	(対前期比 △ 7.5%)
経常利益	300百万円	(対前期比 - %)
当期純利益	200百万円	(対前期比 △88.5%)

【単独業績見通し】

売上高	64,300百万円	(対前期比	0.0%)
経常利益	100百万円	(対前期比	- %)
当期純利益	100百万円	(対前期比	△86.4%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産及び投資有価証券売却収入等による長期借入金及び短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ81億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には74億6千2百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は186億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べて236億2千9百万円(55.9%)減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは60億8千1百万円(前期は△15億2千1百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益15億5千7百万円に、減損損失13億2千万円の計上されたこと及びたな卸資産が30億7千3百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは100億1千万円(前期は△3億7千4百万円)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入74億2千3百万円及び投資有価証券売却による収入12億2千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△241億4千万円(前期は98億1千9百万円)となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	25.5	28.4	29.3	9.8	18.3
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	19.4	15.1	48.6	40.0
債務償還年数(年)	6.4	9.4	—	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.9	—	—	5.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第54期及び第55期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基

本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。当社は、中間配当は従来から実施していません。

なお、当期および次期の配当金につきましては、当社の業況・財務状況に鑑み予定いたしていません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において当グループが判断したものであります。

##### ①市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料は、その多くを輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ②有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ179億2千1百万円(39.9%)、186億2千1百万円(38.2%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### ③法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ④減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

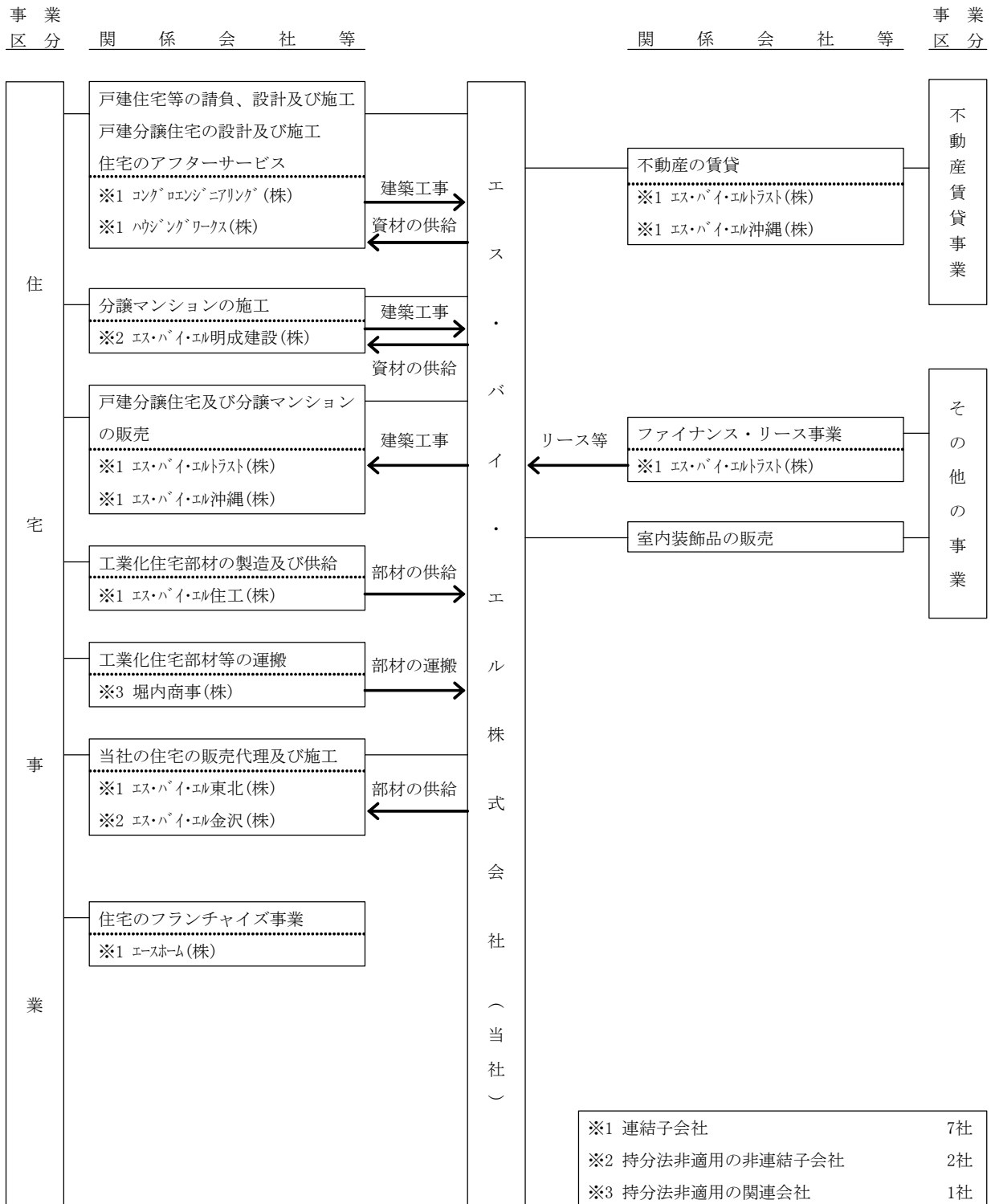
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（ファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。なお、従来行っていた不動産の仲介事業につきましては、当連結会計年度の2月をもって、ホームセンター事業につきましては、当連結会計年度の10月をもって撤退致しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、アパートメントハウス)  
 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております  
 (戸建分譲住宅、分譲マンション)  
 当社並びに、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖繩(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅の販売を行っております。また、当社及びエス・バイ・エル沖繩(株)(連結子会社)は分譲マンションの販売も行っております。  
 (代理店向け建設用部材)  
 当社がエス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル金沢(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。  
 (一般建設用資材)  
 当社が一般建設用資材の販売を行っております。  
 (住宅のフランチャイズ事業)  
 エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業 : 当社、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖繩(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業 : (不動産仲介事業：不動産仲介料収入)  
 エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行ってきましたが、当連結会計年度の2月をもって撤退致しました。  
 (ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入)  
 エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当社グループ（当社及び当社の関係会社）内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。  
 (ホームセンター事業：日用雑貨)  
 エス・バイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行ってきましたが、平成18年10月に同社の全株式を売却し、ホームセンター事業から撤退しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	大阪市中央区	498	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 3. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル東北株式会社	秋田県秋田市	50	住宅事業	100	当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ハウジングワークス株式会社	大阪市中央区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.1	役員の兼任等 2名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.1)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. ※有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを実現するのが空間（Space）と生活（Life）を掛け合わせる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく＋（プラス）の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×（バイ）の発想。この考え方を基本に様々なお客様のニーズに応え、さらに期待を超える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成19年度は、平成17年5月に公表した「新中期計画－INNOVATION55－」の最終年度にあたりますが、公表時点からの社内外の環境変化等により、現在その内容を見直し中であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョンとして掲げ、安定した売上と、安定した収益を実現するとともに、健全で強靱な財務体質を構築し、あらゆるステークホルダーに報いる企業を目指してまいります。

#### (4) 営業力の強化

##### ①市況及び為替変動リスク

当社の強みである「HIGH-QUALITY & HIGH-TECHNOLOGY」をベースに「設計力」、「技術力」を活かした商品開発を強化することにより、SXLブランドの確立を推進するとともに、最適な営業体制の確立を目指して、営業人員増強・展示場の充実など営業資源の充実に努めてまいります。

##### ②採算性の強化・向上

採算性、資本効率との観点から、グループ内の重複機能、不採算事業の見直し及び施工費の低減・生産の最適化による原価の低減を図ることにより採算性の強化・向上に努めてまいります。人員の適正化及び諸経費の見直しについては引き続き注力してまいります。

##### ③財務体質の一層の改善

金利の上昇局面に対処するため、引続き余剰資産の売却を進め、有利子負債の削減に努め、「スリムで強靱な財務体質」の構築を目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※2	17,047		7,462		
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	※2,5	13,296		9,782		
3. たな卸資産	※2,8	14,847		12,679		
4. 繰延税金資産		51		48		
5. その他		1,755		2,008		
6. 貸倒引当金		△61		△238		
流動資産合計		46,937	64.8	31,742	65.1	△15,194
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2,8	11,407		8,157		
2. 機械装置及び運搬 具		2,188		774		
3. 土地	※2,3, 8	13,311		9,586		
4. 建設仮勘定		133		155		
5. その他		2,363		1,864		
6. 減価償却累計額		△8,532		△5,578		
有形固定資産合計		20,872	28.8	14,958	30.7	△5,914
(2) 無形固定資産						
その他		767		609		
無形固定資産合計		767	1.1	609	1.2	△157
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,2	1,372		84		
2. 長期貸付金		751		594		
3. 繰延税金資産		75		21		
4. その他		3,037		2,006		
5. 貸倒引当金		△1,355		△1,243		
投資その他の資産合 計		3,881	5.3	1,463	3.0	△2,417
固定資産合計		25,521	35.2	17,031	34.9	△8,489
資産合計		72,458	100.0	48,774	100.0	△23,683

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払 金等		12,552		11,401		
2. 短期借入金	※2	29,157		10,417		
3. 一年内に返済予定の 長期借入金	※2	9,579		1,540		
4. 未払法人税等		139		404		
5. 未成工事受入金		—		2,826		
6. 賞与引当金		374		324		
7. 完成工事補償引当金		224		261		
8. その他		4,649		2,024		
流動負債合計		56,678	78.2	29,199	59.9	△27,479
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,513		6,664		
2. 繰延税金負債		94		197		
3. 再評価に係る繰延税 金負債		1,112		473		
4. 退職給付引当金		1,025		947		
5. 役員退職給与引当金		301		1		
6. その他		2,578		2,349		
固定負債合計		8,625	11.9	10,633	21.8	2,007
負債合計		65,304	90.1	39,833	81.7	△25,471
(少数株主持分)						
少数株主持分		17	0.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※9	35,957	49.6	—	—	—
III 利益剰余金		7,842	10.8	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△38,186	△52.7	—	—	—
V その他有価証券評価差 額金		1,403	1.9	—	—	—
VI 自己株式	※10	137	0.2	—	—	—
自己株式		△17	△0.0	—	—	—
資本合計		7,136	9.8	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		72,458	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	35,957	73.7	—
2. 資本剰余金		—	—	7,842	16.1	—
3. 利益剰余金		—	—	△35,510	△72.8	—
4. 自己株式		—	—	△19	0.0	—
株主資本合計		—	—	8,269	17.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	0	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	167	0.3	—
3. 土地再評価差額金	※3	—	—	469	1.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	637	1.3	—
III 少数株主持分		—	—	35	0.0	—
純資産合計		—	—	8,941	18.3	—
負債純資産合計		—	—	48,774	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			82,527	100.0		77,086	100.0	△5,441
II 売上原価			65,614	79.5		61,495	79.8	△4,118
売上総利益			16,913	20.5		15,591	20.2	△1,322
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,437			3,902			
2. 貸倒引当金繰入額		159			203			
3. 従業員給与手当		5,759			5,326			
4. 賞与引当金繰入額		230			190			
5. 退職給付引当金繰入額		273			197			
6. その他	※1	6,112	16,972	20.6	5,013	14,832	19.2	△2,139
営業利益又は営業損失(△)			△58	△0.1		758	1.0	817
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11			10			
2. 受取配当金		18			17			
3. 受取賃貸料		37			35			
4. 受取手数料		30			92			
5. その他		104	201	0.3	121	277	0.4	75
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,498			1,145			
2. 支払手数料		—			192			
3. 為替差損		—			0			
4. 貸倒引当金繰入額		0			42			
5. その他		221	1,720	2.1	67	1,447	1.9	△273
経常損失			1,577	△1.9		411	△0.5	1,166
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	12			3,735			
2. 投資有価証券売却益		982			274			
3. 貸倒引当金戻入益		75			39			
4. 役員退職給与引当金戻入益		—			299			
5. 前期損益修正益	※3	65			25			
6. その他		1	1,136	1.4	13	4,388	5.6	3,251
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	404			24			
2. 固定資産除却損	※5	166			325			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
3. 減損損失	※7	26,512		1,320		
4. たな卸資産評価損		3,307		99		
5. 投資有価証券評価損		118		98		
6. 投資有価証券売却損		—		22		
7. 投資有価証券清算損		—		47		
8. 貸倒引当金繰入額		212		24		
9. 特定工事損失		—		29		
10. 経営構造改革費用	※6	867		—		
11. 前期損益修正損	※8	396		—		
12. その他		366	32,352	428	2,419	△29,933
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)			△32,794		1,557	34,351
法人税、住民税及び 事業税		99		382		
法人税等調整額		93	192	△585	△202	△394
少数株主利益			9		17	8
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△32,995		1,741	34,737

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,811
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	6,031
III 資本剰余金期末残高			7,842
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,712
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		32,995	
2. 役員賞与		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		3,469	36,473
III 利益剰余金期末残高			△38,186

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の処分						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△32,794	1,557
減価償却費		1,091	877
減損損失		26,512	1,320
固定資産売却益		—	△3,735
引当金の増減額		419	△205
受取利息及び受取配当金		△29	△28
支払利息		1,498	1,145
投資有価証券売却損益		△982	△252
為替差損益		△0	—
売上債権の増減額		352	3,486
たな卸資産の増減額		5,742	3,073
仕入債務の増減額		△2,520	△1,003
その他		974	1,056
小計		264	7,291
利息及び配当金の受取額		29	36
利息の支払額		△1,602	△1,028
法人税等の支払額		△213	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,521	6,081
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△765	—
定期預金の払戻による収入		616	1,405
短期貸付金の増減額		126	402
有形固定資産の取得による支出		△808	△527
有形固定資産の売却による収入		190	7,423
投資有価証券の取得による支出		△229	—
投資有価証券の売却による収入		148	1,221

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	※2	362	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		—	△21
長期貸付金の貸付に よる支出		△67	△12
長期貸付金の回収に よる収入		179	169
その他		△127	△49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△374	10,010
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		11,516	—
短期借入金の返済に よる支出		△5,262	—
短期借入金の増減額		—	△18,740
長期借入れによる収 入		2,992	8,271
長期借入金の返済に よる支出		△11,409	△13,669
新株予約権付社債の 発行による収入		2,470	—
株式の発行による収 入		9,516	—
その他		△3	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,819	△24,140
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		7,924	△8,049
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	△129
Ⅷ 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	15,642	7,462

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、平成17年3月期以降重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。そのためこのような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておらず、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成されております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>① 戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>② リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>① エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社のエス・バイ・エル株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p> <p>② 不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブは株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブの株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>関連会社名 堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前当期純損失が7,621百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,437百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取手数料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取手数料」は20百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度14,910百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△33,650百万円)は、当連結会計年度において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	125百万円	関連会社株式	25	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	0百万円	関連会社株式	25																										
子会社株式	125百万円																																			
関連会社株式	25																																			
子会社株式	0百万円																																			
関連会社株式	25																																			
<p>※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,221</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,157百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,579</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513	<p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,724</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	5,762百万円	たな卸資産	6,559	建物及び構築物	2,111	土地	4,292	計	18,724	短期借入金	10,317百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,540	長期借入金	6,664
現金預金	1,387百万円																																			
たな卸資産	4,170																																			
建物及び構築物	5,974																																			
土地	11,887																																			
投資有価証券	801																																			
計	24,221																																			
短期借入金	29,157百万円																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	9,579																																			
長期借入金	3,513																																			
受取手形・完成工事未収入金等	5,762百万円																																			
たな卸資産	6,559																																			
建物及び構築物	2,111																																			
土地	4,292																																			
計	18,724																																			
短期借入金	10,317百万円																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	1,540																																			
長期借入金	6,664																																			

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※3 事業用土地の再評価</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。</p>
<p>4 保証債務等</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 522百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ 25百万円 イクルセンター</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 —————</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p>	<p>—————</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
6. コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 479 1437 622"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円							
借入実行残高	8,600							
差引額	3,400							
7. 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>						
※8 有形固定資産の所有目的変更	<p>所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち2,422百万円、「土地」のうち1,481百万円を「たな卸資産」に振り替えております。</p>	<p>所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち496百万円、「土地」のうち570百万円を「たな卸資産」に振り替えております。</p>						
※9 期末発行済株式総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式168,515,184株であります。</p>	—————						
※10 期末自己株式数	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。</p>	—————						

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 研究開発費の総額		231百万円		233百万円
※2 固定資産売却益の内訳	土地	11百万円	建物及び構築物	1,669百万円
	その他	0	土地	0
	計	12	機械装置及び運搬具	2,065
			計	3,735
※3 前期損益修正益の内訳	過年度売上原価戻り	14百万円	過年度補修工事費戻り	17百万円
	過年度関係会社清算修正	27	その他	8
	過年度労働保険戻入	21	計	25
	その他	2		
	計	65		
※4 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	370百万円	建物及び構築物	22百万円
	機械装置及び運搬具	14	その他	2
	その他	19	計	24
	計	404		
※5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	134百万円
	機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具	104
	その他	149	その他	86
	計	166	計	325
※6 経営構造改革費用の内訳	早期退職に係る費用	474百万円		
	コンサルティング費用	355		
	その他	37		
	計	867		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※7 減損損失</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="560 342 989 577"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311	計		26,512	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1015 342 1447 645"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 グランハイム蒲生（大阪市城東区）他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790	貸貸用資産 グランハイム蒲生（大阪市城東区）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	435	遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他	土地他	94	計		1,320
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922																														
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279																														
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311																														
計		26,512																														
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790																														
貸貸用資産 グランハイム蒲生（大阪市城東区）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	435																														
遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他	土地他	94																														
計		1,320																														
<p>※8 前期損益修正損の内訳</p>	<table border="1" data-bbox="560 1350 989 1579"> <tbody> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付過去勤務債務償却</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	過年度完成工事原価修正	119百万円	退職給付過去勤務債務償却	184	過年度売上修正	7	その他	85	計	396	<p>—————</p>																				
過年度完成工事原価修正	119百万円																															
退職給付過去勤務債務償却	184																															
過年度売上修正	7																															
その他	85																															
計	396																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係	現金及び預金勘定 17,047百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 1,405$ 現金及び現金同等物 15,642	現金及び預金勘定 7,462百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 — 現金及び現金同等物 7,462
※2 株式の売却により連結子会 社から除外された会社の資産 及び負債の主な内訳	株式の売却により株式会社軽井沢倶楽 部、株式会社宜野座カントリークラブが 連結子会社でなくなったことに伴う売却 時の資産及び負債の内訳並びに株式の売 却価額と売却による収入は次のとおりで あります。 流動資産 284百万円 固定資産 1,871 繰延資産 294 流動負債 $\Delta 197$ 固定負債 $\Delta 2,611$ 少数株主持分 $\Delta 0$ 株式売却益 907 株式の売却価額 549 現金及び現金同等物 $\Delta 186$ 差引：売却による収 入 362	株式の売却によりエス・バイ・エルホ ームセンター株式会社が連結子会社でな くなったことに伴う売却時の資産及び負 債の内訳並びに株式の売却価額と売却に よる支出は次のとおりであります。 流動資産 249百万円 固定資産 43 流動負債 $\Delta 207$ 固定負債 $\Delta 14$ 株式売却益 $\Delta 22$ 株式の売却価額 48 現金及び現金同等物 $\Delta 70$ 差引：売却による支 出 $\Delta 21$

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失(△)	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	△58
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>							
資産	37,926	—	10,949	2,909	51,785	20,673	72,458
減価償却費	381	81	207	366	1,036	55	1,091
減損損失	1,047	18,286	6,279	196	25,809	702	26,512
資本的支出	649	56	4	245	955	122	1,078

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業

(2) リゾート事業……………ホテル事業収入、ゴルフ事業収入

(3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,720百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加し、資産が住宅事業は278百万円減少し、不動産賃貸事業は6,182百万円減少し、その他の事業は196百万円減少し、消去又は全社は702百万円減少し、減価償却費が住宅事業は10百万円減少し、リゾート事業は519百万円減少し、不動産賃貸事業は97百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,274	1,464	1,347	77,086	—	77,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	1,064	1,079	(1,079)	—
計	74,274	1,479	2,412	78,166	(1,079)	77,086
営業費用	72,777	737	2,320	75,835	492	76,328
営業利益	1,496	742	91	2,330	(1,572)	758
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	31,853	8,730	1,564	42,148	6,626	48,774
減価償却費	422	101	285	808	68	877
減損損失	826	423	44	1,294	25	1,320
資本的支出	199	6	133	338	113	451

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション  
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業
- (2) 不動産賃貸事業……賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	42.38円	1株当たり純資産額	52.89円
1株当たり当期純損失金額	301.20円	1株当たり当期純利益金額	10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,995	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,995	1,741
期中平均株式数(千株)	109,545	116,632

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円                      (2)契約日 平成18年4月28日                      (3)契約期間 平成18年5月8日より3年間                      (4)資金使途 事業資金及び長期運転資金                      (5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行                      株式会社りそな銀行                      (6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行                      (7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行                      株式会社りそな銀行                      株式会社三井住友銀行                      (8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <p>分譲用土地 2,451百万円                      売掛債権 7,011百万円</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
—————	<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>① 合併の目的 被合併会社のエス・バイ・エルトラスト株式会社は当社100%出資子会社であり、戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業を行っておりました。 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。 なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>④ 合併後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>⑤ 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">8,768</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥ 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,498	流動負債	8,116	固定資産	7,495	固定負債	652			負債の部合計	8,768	資産の部合計	9,993	差引正味財産	1,224
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																						
(資産の部)		(負債の部)																							
流動資産	2,498	流動負債	8,116																						
固定資産	7,495	固定負債	652																						
		負債の部合計	8,768																						
資産の部合計	9,993	差引正味財産	1,224																						

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		14,784		5,698			
2. 受取手形		1,158		931			
3. 完成工事未収入金		6,846		5,154			
4. 分譲用土地建物未収入金		1,072		179			
5. 売掛金		2,983		2,570			
6. 未成工事支出金		868		1,424			
7. 分譲用土地		6,840		5,660			
8. 分譲用建物		2,543		1,654			
9. 未成分譲用建物		6		126			
10. 材料及び貯蔵品		578		967			
11. 前渡金		472		159			
12. 関係会社短期貸付金		1,301		7,915			
13. 前払費用		480		446			
14. その他		303		1,201			
15. 貸倒引当金		△49		△204			
流動資産合計		40,192	70.0	33,886	75.4	△6,306	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	6,919			5,142			
減価償却累計額	△3,506	3,413		△2,631	2,511		
2. 構築物	188			156			
減価償却累計額	△149	39		△127	29		
3. 機械装置	2			—			
減価償却累計額	△2	0		—	—		

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具	14			2		
減価償却累計額	△13	0		△2	0	
5. 工具器具備品	487			348		
減価償却累計額	△406	81		△284	63	
6. 土地		6,687			4,159	
7. 建設仮勘定		133			150	
有形固定資産合計		10,356	18.0		6,913	15.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		612			490	
2. 電話加入権		67			35	
3. その他		0			0	
無形固定資産合計		679	1.2		526	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,222			59	
2. 関係会社株式		1,883			1,678	
3. 長期貸付金		551			457	
4. 従業員に対する長期貸付金		4			3	
5. 関係会社長期貸付金		1,411			659	
6. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		469			468	
7. 長期前払費用		103			302	
8. 差入保証金		1,070			535	
9. デリバティブ債権		—			485	
10. その他		715			75	
11. 貸倒引当金		△1,224			△1,108	
投資その他の資産合計		6,208	10.8		3,619	8.0
固定資産合計		17,244	30.0		11,059	24.6
資産合計		57,437	100.0		44,946	100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,857		2,072		
2. 工事未払金	6,576		6,152		
3. 買掛金	2,600		2,275		
4. 短期借入金	17,960		10,317		
5. 一年内に返済予定の長期借入金	9,350		1,310		
6. 未払金	184		183		
7. 未払法人税等	84		97		
8. 未払消費税等	36		121		
9. 未払費用	848		678		
10. 未成工事受入金	2,063		2,756		
11. 前受金	20		153		
12. 預り金	183		216		
13. 前受収益	18		8		
14. 賞与引当金	258		255		
15. 完成工事補償引当金	212		240		
16. その他	27		3		
流動負債合計	42,281	73.6	26,843	59.7	△15,438
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,160		6,294		
2. 預り保証金	827		639		
3. 繰延税金負債	94		197		
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,112		473		
5. 退職給付引当金	885		833		
6. 役員退職給与引当金	294		—		
7. 債務保証損失引当金	140		132		
8. リース資産減損勘定	—		753		
9. その他	819		193		
固定負債合計	7,334	12.8	9,516	21.2	2,182
負債合計	49,616	86.4	36,360	80.9	△13,256

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		35,957	62.6	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	7,842			—	—
資本剰余金合計		7,842	13.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	21			—	—
2. 当期末処理損失	37,522			—	—
利益剰余金合計		△37,501	△65.3	—	—
IV 土地再評価差額金		1,403	2.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		137	0.2	—	—
VI 自己株式		△17	△0.0	—	—
資本合計		7,820	13.6	—	—
負債・資本合計		57,437	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	35,957	80.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—			7,842	
資本剰余金合計		—	—	7,842	17.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—			21	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—			△35,852	
利益剰余金合計		—	—	△35,831	△79.7
4. 自己株式		—	—	△19	△0.0
株主資本合計		—	—	7,948	17.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	167	0.4
3. 土地再評価差額金		—	—	469	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	637	1.4
純資産合計		—	—	8,585	19.1
負債純資産合計		—	—	44,946	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 完成工事高	42,779		(100.0)	42,462		(100.0)	
II 完成工事原価	33,886		(79.2)	33,403		(78.7)	
完成工事総利益		8,892	(20.8)		9,058	(21.3)	165
III 分譲用土地建物売上高	9,274		(100.0)	7,270		(100.0)	
IV 分譲用土地建物売上原価	8,354		(90.1)	6,211		(85.4)	
分譲用土地建物売上総利益		919	(9.9)		1,059	(14.6)	139
V 部材売上高	13,831		(100.0)	13,628		(100.0)	
VI 部材売上原価	11,931		(86.3)	11,782		(86.5)	
部材売上総利益		1,900	(13.7)		1,845	(13.5)	△54
VII その他売上高	1,528		(100.0)	932		(100.0)	
VIII その他売上原価	994		(65.0)	542		(58.2)	
その他売上総利益		534	(35.0)		390	(41.8)	△144
売上高合計	67,413		100.0	64,293		100.0	
売上原価合計	55,166		81.9	51,940		80.8	
売上総利益合計		12,247	18.1		12,353	19.2	106
IX 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	4,007			3,648			
2. 紹介料及び手数料	93			93			
3. 貸倒引当金繰入額	154			174			
4. 役員報酬	144			117			
5. 従業員給与手当	4,484			4,579			
6. 賞与	155			138			
7. 賞与引当金繰入額	168			165			
8. 退職給付引当金繰入額	235			168			
9. 法定福利費	731			755			
10. 福利厚生費	36			25			
11. 研究開発費	231			233			
12. 修繕維持費	9			9			
13. 事務用品費	582			597			
14. 通信費	245			219			

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
15. 旅費交通費	378			368			
16. 水道光熱費	129			123			
17. 教育研修費	74			30			
18. 接待交際費	63			40			
19. 寄付金	0			0			
20. 諸会費	27			25			
21. 図書費	7			5			
22. 自動車費	78			86			
23. 消耗品費	—			—			
24. 地代家賃	508			500			
25. 減価償却費	96			103			
26. 租税公課	266			224			
27. 損害保険料	8			9			
28. 雑費	508	13,429	19.9	487	12,932	20.1	△497
営業損失		1,182	△1.8		579	△0.9	603
X 営業外収益							
1. 受取利息	136			55			
2. 有価証券利息	1			1			
3. 受取配当金	102			77			
4. 受取手数料	53			106			
5. 受取賃貸料	125			126			
6. 雑収入	58	478	0.7	59	427	0.7	△51
XI 営業外費用							
1. 支払利息	1,033			722			
2. 支払手数料	—			192			
3. 社債発行費	29			—			
4. 新株発行費	54			—			
5. 貸倒引当金繰入額	0			41			
6. 為替差損	—			0			
7. 雑損失	113	1,231	1.8	124	1,080	1.7	△151
経常損失		1,936	△2.9		1,233	△1.9	703

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	比率 (%)	
XII 特別利益						
1. 固定資産売却益	0			1,851		
2. 投資有価証券売却益	74			274		
3. 関係会社株式売却益	1			—		
4. 前期損益修正益	50			17		
5. 貸倒引当金戻入益	75			8		
6. 退職給付引当金戻入益	—			294		
7. その他	—	201	0.3	9	2,455	3.8
XIII 特別損失						
1. 固定資産除却損	60			142		
2. 投資有価証券売却損	—			0		
3. 投資有価証券評価損	0			—		
4. 関係会社株式評価損	932			128		
5. 会員権評価損	531			—		
6. 分譲用土地評価損	2,982			85		
7. 分譲用建物評価損	155			—		
8. 減損損失	15,458			852		
9. 特定工事損失	—			29		
10. リース解約損	35			—		
11. 関係会社株式清算損	—			47		
12. リゾート事業整理損	9,274			—		
13. 経営構造改革費用	867			—		
14. 貸倒引当金繰入額	462			23		
15. 債務保証損失引当金繰入額	140			—		
16. 前期損益修正損	366			—		
17. その他	148	31,416	46.6	322	1,632	2.5
税引前当期純損失		33,150	△49.2		409	△0.6
法人税、住民税及び事業税	△42			△506		
法人税等調整額	—	△42	△0.1	△639	△1,145	△1.8
当期純利益又は当期純損失(△)		△33,107	△49.1		736	1.2
前期繰越損失		945			—	—
土地再評価差額金取崩額		△3,469			—	—
当期末処理損失		37,522			—	—

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書  
損失処理計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会承認	
区分	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処分)		
I 当期末処理損失		37,522
II 次期繰越損失		37,522

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279	
事業年度中の変動額									
当期純利益					736	736		736	
自己株式の取得							△1	△1	
土地評価差額金の取崩					934	934		934	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,670	1,670	△1	1,668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は平成14年3月期以降連続して経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>そのためこのような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておらず、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提に作成されております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の統合</p> <p>連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、合併により営業利益が増加します。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。                      なお、前期末の「デリバティブ債権」は409百万円です。</p> <p>2. 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。                      なお、前期末の「リース資産減損勘定」は250百万円です。</p>

## 6．役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。